



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	799,760	△0.8	69,483	△1.0	69,733	2.7	51,011	24.8
2023年3月期	806,453	20.3	70,163	83.2	67,897	99.2	40,891	4.6

(注) 包括利益 2024年3月期 84,725百万円 (43.7%) 2023年3月期 58,944百万円 (△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	184.96	—	16.7	10.1	8.7
2023年3月期	148.27	—	16.7	10.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2,662百万円 2023年3月期 2,055百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	723,867	366,582	47.1	1,236.73
2023年3月期	656,785	294,384	41.2	980.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 341,092百万円 2023年3月期 270,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	94,442	△21,488	△36,035	147,003
2023年3月期	58,140	△9,733	△33,919	106,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	8,292	20.2	3.4
2024年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	15,202	29.7	5.0
2025年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		30.3	

(注) 2024年3月期の期末配当については、2024年2月8日公表の配当予想から6円増配し、1株当たり32.5円とする予定です。詳細については、本日(2024年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	400,000	2.1	30,000	△2.5	29,000	△15.2	21,000	△16.6	76.14
通期	830,000	3.8	70,000	0.7	68,000	△2.5	50,000	△2.0	181.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	295,863,421株	2023年3月期	295,863,421株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	20,062,791株	2023年3月期	20,060,954株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	275,801,452株	2023年3月期	275,776,389株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	239,416	△13.8	11,261	△42.8	27,265	△7.8	26,729	△13.5
2023年3月期	277,680	△15.5	19,697	226.1	29,570	112.7	30,901	21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	96.87	—
2023年3月期	112.01	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	359,062	130,995	130,995	112,574	36.5	474.78
2023年3月期	343,156	112,574	112,574	—	32.8	408.01

（参考）自己資本 2024年3月期 130,995百万円 2023年3月期 112,574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2024年5月13日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,998億円（前年度比0.8%減）、営業利益は695億円（同1.0%減）、経常利益は697億円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は510億円（同24.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。前年度の数値につきましては、同様に組替を実施しております。

[情報通信事業部門]

通信キャリア顧客における投資抑制が継続しているものの、多様な収益基盤を背景に高い利益水準を維持したことにより、売上高は前年度比2.0%増の2,972億円、営業利益は同3.5%減の392億円と、前連結会計年度並みとなりました。

[エレクトロニクス事業部門]

巣ごもり需要の反動による在庫調整及びサプライチェーン問題の影響等により、売上高は前年度比16.5%減の1,647億円、営業利益は同39.7%減の166億円となりました。

[自動車事業部門]

北米での新車種立ち上げにより、売上高は前年度比15.2%増の1,795億円となりました。また、拠点閉鎖による費用削減、及び顧客との間で事業環境変化による増分コスト負担の適正化が進展したこと等により、営業利益は12億円（前年度は営業損失66億円）となりました。

[エネルギー事業部門]

国内の新工場建設等に伴う需要が引き続き好調に推移し、売上高は前年度比0.6%増の1,391億円、営業利益は同102.6%増の87億円となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等が引き続き堅調に推移し、売上高は前年度比2.3%減の105億円、営業利益は同2.7%減の49億円と、前連結会計年度並みとなりました。

②今後の見通し

2025年3月期の当社連結の業績予想につきましては、売上高は8,300億円（前年度比3.8%増）、営業利益は700億円（同0.7%増）、経常利益は680億円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は500億円（同2.0%減）を予想しております。情報通信事業部門につきましては、生成AI需要拡大を背景としたデータセンタにおけるインフラ投資の加速が見込まれ、また、通信キャリア向け需要は第4四半期に底を打ち、回復に転じる見通しであります。当期営業黒字化した自動車事業部門につきましては、引き続き収益性改善に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、671億円増加の7,239億円となりました。これは主に、営業収支の確保により現預金が増加したこと、及び為替の影響に伴う売上債権の増加により、流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、51億円減少の3,573億円となりました。これは主に、営業収支の確保や運転資金の改善に伴うキャッシュ・フローの増加により、有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、722億円増加の3,666億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益642億円等を源泉とした収入により、944億円の収入（前年度比363億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に215億円の支出（前年度比118億円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や社債の償還による支出を中心に360億円の支出（前年度比21億円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,470億円（前年度比404億円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	26.4	28.6	36.1	41.2	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	26.3	28.2	39.4	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	4.0	5.4	3.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	23.6	16.2	24.9	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は25中期の重要な方針として、3か年のキャピタルアロケーションポリシーを策定しました。当ポリシーに基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、将来の成長に向けた事業投資・戦略投資の実行、財務体質の強化、並びに株主還元バランスを図り、資本効率を重視した経営を実行してまいります。株主還元については連結配当性向30%を目安としております。

この方針に基づき、2024年3月期期末配当については、2024年5月13日開催の取締役会で、1株当たり32.5円の期末配当案を、2024年6月27日開催予定の当社定時株主総会に提案することを決議いたしました。これにより2024年3月期における年間配当は、1株当たり55円（中間配当22.5円、期末配当32.5円）となります。

なお、次期配当につきましては、1株当たり中間配当27.5円、期末配当27.5円、年間配当55円を予定しております。

2. 経営方針

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

- ・2025年中期経営計画

①概要

当社は、当社グループの持続的な成長を図り、更なる企業価値の向上を実現するために、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「2025年中期経営計画」（以下、「25中期」と言います。）を策定し、昨年5月に公表いたしました。

25中期では、当社が培ってきた“つなぐ”テクノロジーを軸に、基盤技術やコア技術を存分に活かせる「情報インフラ」「情報ストレージ」「情報端末」の3つを、核心的事業領域として位置付け、経営資源を集中的に投入し、高収益な企業グループを目指してまいります。

また、持続的な社会の実現に向けた取り組みとしてのカーボンニュートラルは、新たなビジネス創出の好機であると捉えており、核融合発電への利用が見込まれている超電導線材を始め、ファイバレーザやEV（電気自動車）等の分野において、技術開発・製品開発を進めてまいります。

②情報インフラ

情報インフラの分野では、革新的な光技術をベースとした、光配線ソリューションと将来の高速無線通信技術によって、高度情報化社会実現のためのインフラ基盤の構築に貢献します。

【新規市場・新規顧客の開拓】

当社の戦略商品であるSWR®/WTC®を始めとする光配線ソリューションを基軸に、北米でのビジネス深耕を図るとともに、新規市場として、欧州大陸や中東・アジア・オセアニア地域でのビジネス拡大に注力しております。

米国では、金利上昇等を背景に、2023年度下期以降、通信キャリア顧客の投資抑制傾向が続いております。しかし、今後、連邦政府の主導のもと、デジタルデバイドの解消を目的とした超高速ブロードバンド基盤の整備・拡大が進められる見込みです。この動きは2024年下期以降、本格化すると見込まれており、当社では、米国内でのSWR®/WTC®の生産体制構築と、米国企業との戦略的提携等による拡販を推進いたします。

新規市場開拓では、中東の大手通信会社において、同社のブロードバンドネットワークに当社のSWR®/WTC®が採用されることが決まったほか、台湾での現地ケーブルメーカーとの技術提携によるWTC®多心化を推進いたしました。2024年度以降も、技術開発や生産性改善により、顧客のニーズに合致した競争力のある製品を創出し、ビジネス拡大につなげてまいります。

③情報ストレージ

情報ストレージの分野では、当社が保有するユニークな電子部品技術や超高密度光配線技術で、膨大な量の情報を収集・処理するデータセンタの構築に貢献します。

【生成AIの普及への対応】

データセンタ市場では、生成AIの普及・拡大を受け、ハイパースケールデータセンタを中心に設備投資を拡大する動きが加速しております。当社では、データセンタのインフラを支える光部品や超多心高密度光ケーブルの拡販に注力します。また、省電力・大容量の記憶媒体として注目が集まるHDD製品につきましては、「熱アシスト磁気記録方式」や「マイクロ波アシスト磁気記録方式」等、新たな磁気記録方式に対応する技術開発を推進いたします。データセンタの発熱量の増加に伴う、効率的かつ高性能な冷却システムの需要増加に対しては、新型の積層型コールドプレートの開発を進めるなど、当社の技術を活用したソリューション提案を強化し、当社のシェア拡大につなげてまいります。

④情報端末

情報端末の分野では、高精細な電子部品や配線・実装技術で、高速大容量かつ高機能な情報端末の進化に貢献してまいります。また、「走る情報端末」と言われ、高度な自動運転の社会実装を視野に、様々な技術革新が進む自動車につきましても、当分野に含め、CASEへの対応を進めてまいります。

【自動車事業部門の構造改革】

2023年度は、自動車事業部門の構造改革の実行を最優先とし、2022年度に新車種向けワイヤハーネス製品の生産立ち上げに伴い費用が増加した北南米拠点での生産性改善に取り組みました。加えて、中国の工場閉鎖や、モルドバでの生産終了等、外部環境の変化に即した改革を実施した結果、自動車事業部門としては2016年度以降、7年ぶりの営業黒字化を実現いたしました。

当社は、ワイヤハーネス事業の効率化と生産性の向上に取り組み、25中期の達成はもとより、更なる高収益化を目指します。また、優良な顧客基盤と世界に広がる生産拠点を有効に活かしながら、CASEでの次世代車を新たなビジネスプラットフォームとして位置づけ、「技術のフジクラ」による新規事業の創出に挑戦してまいります。

⑤Beyond2025

25中期では、2025年の先を見据え、超電導・ファイバレーザ・EVの3つのテーマにおいて、新たな事業の創出に取り組んでおります。

【超電導】

当社が世界トップレベルの性能と量産技術を保有するレアアース系高温超電導線材は、次世代のクリーンエネルギーとして各国で実用化に向けた取り組みが進む核融合発電における重要な部材となります。当社は、核融合発電の実現に貢献すべく、フュージョンエネルギープラント関連装置・システムの研究開発及びプラントエンジニアリングに取り組む、京都大学発のスタートアップ企業「京都フュージョンエンジニアリング株式会社」に資本参加いたしました。また、京都フュージョンエンジニアリング社が、英国原子力公社(UKAEA)から受注した「核融合炉用高温超電導マグネット領域の研究推進」について、当社がマグネットの設計・製造を担当するなど、同社との協働を進めております。

さらに、内閣府主導で発足した産官学の連携組織「一般社団法人フュージョンエネルギー産業協議会(通称: J-Fusion)」に発起人として参画いたしました。

今後は、核融合発電の取り組みが進むにつれ、超伝導線材の需要が増加すると判断し、生産能力の増強を進めてまいります。

⑥資本政策

25中期では、今後の財務戦略の核となる中期キャピタルアロケーションポリシーを策定いたしました。

当ポリシーに基づき、将来の成長に向けた事業投資・戦略投資の実行、財務の健全性確保、並びに株主還元のバランスを図り、資本効率を意識した経営を実行してまいります。

<キャピタルアロケーションポリシー>

- ・成長投資：核心的事業領域3分野を中心に1,050億円
- ・戦略投資：300億円を目途に新規事業等に機動的に投資
- ・株主還元：連結配当性向30%を目安
- ・財務の健全性確保：自己資本比率50%以上を目標

⑦2025年中期経営計画の定量目標

25中期最終年度(2026年3月期)の定量目標は、売上高8,250億円、営業利益850億円、営業利益率10.3%、株主資本利益率(ROE)16.5%、投下資本利益率(ROIC)12.8%、自己資本比率51.7%を定めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,228	147,760
受取手形	17,476	17,872
売掛金	129,188	136,169
契約資産	8,691	10,157
商品及び製品	40,332	38,587
仕掛品	33,487	33,062
原材料及び貯蔵品	57,173	59,878
その他	25,231	24,668
貸倒引当金	△378	△855
流動資産合計	418,427	467,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,907	219,321
減価償却累計額	△129,978	△137,227
減損損失累計額	△5,960	△6,037
建物及び構築物 (純額)	76,970	76,058
機械装置及び運搬具	329,286	348,264
減価償却累計額	△242,456	△258,324
減損損失累計額	△48,261	△51,335
機械装置及び運搬具 (純額)	38,569	38,605
土地	15,046	15,323
リース資産	30,823	34,528
減価償却累計額	△9,439	△13,394
減損損失累計額	△1,706	△1,616
リース資産 (純額)	19,678	19,518
建設仮勘定	8,085	11,126
その他	70,485	73,161
減価償却累計額	△62,612	△64,741
減損損失累計額	△3,064	△3,354
その他 (純額)	4,809	5,067
有形固定資産合計	163,156	165,696
無形固定資産		
のれん	6,335	10,095
その他	8,756	10,317
無形固定資産合計	15,090	20,412
投資その他の資産		
投資有価証券	30,372	35,207
退職給付に係る資産	480	1,357
繰延税金資産	11,837	16,739
その他	17,547	17,294
貸倒引当金	△124	△135
投資その他の資産合計	60,111	70,461
固定資産合計	238,358	256,570
資産合計	656,785	723,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,650	78,019
短期借入金	41,376	49,558
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,736	5,355
契約負債	3,242	4,416
関係会社事業損失引当金	2,128	702
その他の引当金	1,142	2,080
その他	44,745	50,152
流動負債合計	182,019	200,283
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	121,531	108,008
その他の引当金	226	330
リース債務	15,493	14,635
退職給付に係る負債	11,941	10,661
その他	11,190	13,368
固定負債合計	180,382	157,003
負債合計	362,401	357,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	26,514	26,110
利益剰余金	161,721	201,814
自己株式	△10,470	△10,472
株主資本合計	230,842	270,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,075	4,844
繰延ヘッジ損益	38	203
為替換算調整勘定	39,277	63,879
退職給付に係る調整累計額	△1,694	1,638
その他の包括利益累計額合計	39,695	70,563
非支配株主持分	23,847	25,490
純資産合計	294,384	366,582
負債純資産合計	656,785	723,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	806,453	799,760
売上原価	635,434	629,053
売上総利益	171,019	170,707
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	23,416	19,489
人件費	42,858	45,044
その他	34,582	36,690
販売費及び一般管理費合計	100,856	101,223
営業利益	70,163	69,483
営業外収益		
受取利息	676	765
受取配当金	749	662
持分法による投資利益	2,055	2,662
為替差益	—	3,213
その他	1,313	1,022
営業外収益合計	4,793	8,324
営業外費用		
支払利息	3,056	3,821
為替差損	264	—
その他	3,738	4,253
営業外費用合計	7,058	8,074
経常利益	67,897	69,733
特別利益		
投資有価証券売却益	351	668
関係会社株式売却益	4,218	—
その他	236	9
特別利益合計	4,805	677
特別損失		
減損損失	19,289	3,317
事業構造改善費用	1,040	2,288
子会社清算損	1,247	—
その他	383	591
特別損失合計	21,960	6,196
税金等調整前当期純利益	50,742	64,215
法人税、住民税及び事業税	12,408	14,495
法人税等調整額	△4,235	△3,392
法人税等合計	8,174	11,103
当期純利益	42,568	53,112
非支配株主に帰属する当期純利益	1,678	2,100
親会社株主に帰属する当期純利益	40,891	51,011

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	42,568	53,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	2,621
繰延ヘッジ損益	752	166
為替換算調整勘定	12,785	24,202
退職給付に係る調整額	595	3,419
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	1,206
その他の包括利益合計	16,376	31,613
包括利益	58,944	84,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,179	81,879
非支配株主に係る包括利益	1,766	2,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085
当期変動額					
剰余金の配当			△6,357		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益			40,891		40,891
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				108	108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,548			△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減		854			854
連結範囲の変動		△846	658		△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,540	35,191	106	33,757
当期末残高	53,076	26,514	161,721	△10,470	230,842

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,891
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		854
連結範囲の変動					—		△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	957	752	13,892	686	16,288	682	16,970
当期変動額合計	957	752	13,892	686	16,288	682	50,727
当期末残高	2,075	38	39,277	△1,694	39,695	23,847	294,384

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	26,514	161,721	△10,470	230,842
当期変動額					
剰余金の配当			△10,918		△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益			51,011		51,011
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△363			△363
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△404	40,093	△2	39,687
当期末残高	53,076	26,110	201,814	△10,472	270,528

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,075	38	39,277	△1,694	39,695	23,847	294,384
当期変動額							
剰余金の配当					—		△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益					—		51,011
自己株式の取得					—		△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		△363
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—		△40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,769	166	24,602	3,332	30,868	1,643	32,511
当期変動額合計	2,769	166	24,602	3,332	30,868	1,643	72,198
当期末残高	4,844	203	63,879	1,638	70,563	25,490	366,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,742	64,215
減価償却費	29,112	22,850
減損損失	19,289	3,317
のれん償却額	1,127	1,309
受取利息及び受取配当金	△1,425	△1,427
支払利息	3,056	3,821
持分法による投資損益 (△は益)	△2,055	△2,662
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,218	—
子会社清算損	1,247	—
事業構造改善費用	193	1,574
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,214	3,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,256	9,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,357	△1,886
その他	△11,618	2,557
小計	66,624	106,644
利息及び配当金の受取額	2,740	3,286
利息の支払額	△2,339	△3,544
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,886	△11,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,140	94,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,428	△20,827
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,827	882
投資有価証券の売却による収入	956	2,284
投資有価証券の取得による支出	△10	△501
関係会社株式の取得による支出	△1,093	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,248
関係会社の清算による収入	344	—
関係会社株式の売却による収入	4,744	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,889
その他	△1,075	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,733	△21,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,120	△6,254
長期借入れによる収入	15,000	2,100
長期借入金の返済による支出	△19,430	△4,643
リース債務の返済による支出	△3,739	△3,859
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△6,357	△10,918
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,811	△3
非支配株主への配当金の支払額	△417	△1,916
その他	△45	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,919	△36,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,645	3,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,132	40,443
現金及び現金同等物の期首残高	90,428	106,560
現金及び現金同等物の期末残高	106,560	147,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 95社

藤倉商事㈱、フジクラ電装㈱、西日本電線㈱、第一電子工業㈱、沼津熔銅㈱、フジクラソリューションズ㈱、米沢電線㈱、㈱東北フジクラ、㈱シンシロケーブル、㈱スズキ技研、㈱フジクラ・ダイヤケーブル、㈱フジクラプリントサーキット、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.、他78社

前連結会計年度との比較

新規設立したことにより、AFL Telecommunications Poland sp. z o.o.を連結の範囲に含めております。

新たに株式を取得したことにより、ForzaTelecom NPC, LLC及びDAS Group Professionals, LLCを連結の範囲に含めております。

Optronics Limitedは、AFL Telecommunications Holdings UK Limitedへ社名変更しております。

FibreFab Limitedは、AFL Telecommunications UK Limitedへ社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 Fujikura (Malaysia) Sdn.Bhd.

(2)持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名 藤倉化成株式会社、藤倉コンポジット株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.、藤倉香港貿易有限公司、藤倉(上海)商務服務有限公司、AFL Telecomunicaciones de Mexico, S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Paraguay S.A.、Fujikura Automotive do Brasil Ltda.、AFL Telecommunications (Shenzhen) Co., Ltd.、America Fujikura de Mexico S de Ri de CV

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年～10年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

…関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は情報通信事業部門、エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門、エネルギー事業部門に亘って、主として完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、不動産事業部門においては、約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
偶発債務 債務保証等	387百万円	370百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	20,167	4	110	20,061
合計	20,167	4	110	20,061

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、主に自己株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少110千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。

3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式495千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,764	10.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	3,593	13.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2022年11月9日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	利益剰余金	17.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2	20,061	2	—	20,063
合計	20,061	2	—	20,063

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、主に自己株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式495千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	17.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	6,219	22.5	2023年9月30日	2023年12月4日

（注）1. 2023年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2023年11月8日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,983	利益剰余金	32.5	2024年3月31日	2024年6月28日

（注）2024年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	107,228百万円	147,760百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△668	△757
現金及び現金同等物	106,560	147,003

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度より、「2025年中期経営計画」における事業戦略との整合を目的として、管理体制を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー・情報通信事業部門」及び「エレクトロニクス事業部門」、「自動車事業部門」、「不動産事業部門」の4区分から、「情報通信事業部門」及び「エレクトロニクス事業部門」、「自動車事業部門」、「エネルギー事業部門」、「不動産事業部門」の5区分に変更しております。また、従来「情報通信事業部門」に含めていた一部事業を、「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信事業部門	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
エネルギー事業部門	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線等
不動産事業部門	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	291,261	197,287	155,860	138,345	10,772	12,928	806,453	—	806,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	1,030	—	765	—	354	2,253	△2,253	—
計	291,365	198,318	155,860	139,110	10,772	13,281	808,705	△2,253	806,453
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	40,600	27,589	△6,597	4,295	4,990	△714	70,163	—	70,163
セグメント資産	206,850	137,093	76,023	73,035	37,609	14,288	544,898	111,887	656,785
その他の項目									
減価償却費	8,685	10,918	4,693	2,266	2,002	549	29,112	—	29,112
減損損失	—	8,948	10,303	—	—	38	19,289	—	19,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,005	3,382	1,994	1,064	1,197	825	14,466	1,254	15,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。
2. (1) セグメント資産の調整額111,887百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産113,662百万円及びセグメント間取引消去△1,775百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,254百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	297,229	164,676	179,526	139,116	10,520	8,692	799,760	—	799,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452	325	0	1,034	—	—	1,812	△1,812	—
計	297,681	165,002	179,526	140,150	10,520	8,692	801,571	△1,812	799,760
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	39,191	16,627	1,175	8,705	4,855	△1,069	69,483	—	69,483
セグメント資産	234,624	133,439	93,594	79,841	37,059	14,404	592,961	130,906	723,867
その他の項目									
減価償却費	9,381	6,449	2,454	2,170	1,852	545	22,850	—	22,850
減損損失	2,324	—	992	—	—	—	3,317	—	3,317
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,910	5,722	1,716	1,696	552	193	18,789	2,031	20,820

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。
2. (1) セグメント資産の調整額130,906百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産132,498百万円及びセグメント間取引消去△1,592百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,031百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
236,402	306,856	73,905	189,289	806,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
88,310	25,468	23,901	15,560	9,916	163,156

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
227,025	298,073	56,430	218,231	799,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
87,566	28,465	26,437	14,289	8,940	165,696

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 事業部門	エレクトロニク ス事業部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門	合計
当期償却額	1,127	—	—	—	—	1,127
当期末残高	6,335	—	—	—	—	6,335

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 事業部門	エレクトロニク ス事業部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門	合計
当期償却額	1,309	—	—	—	—	1,309
当期末残高	10,095	—	—	—	—	10,095

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	980.91円	1,236.73円
1株当たり当期純利益	148.27円	184.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末495千株、当連結会計年度末495千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度521千株、当連結会計年度495千株)。
3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,891	51,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,891	51,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,776	275,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,327	83,650
受取手形	865	2,796
売掛金	46,027	38,629
商品及び製品	5,446	3,402
仕掛品	9,574	9,617
原材料及び貯蔵品	4,016	3,405
未収入金	13,972	13,824
短期貸付金	16,825	11,416
その他	1,694	1,929
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	156,734	168,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,458	50,052
構築物	2,311	2,163
機械及び装置	6,447	5,064
土地	9,710	9,710
建設仮勘定	2,295	4,672
その他	993	1,103
有形固定資産合計	73,215	72,765
無形固定資産		
ソフトウェア	1,406	1,102
その他	883	1,174
無形固定資産合計	2,289	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	7,551	10,754
関係会社株式	87,694	87,767
関係会社出資金	12,973	12,973
長期貸付金	8,597	8,771
前払年金費用	426	—
繰延税金資産	1,496	2,901
その他	526	727
貸倒引当金	△8,322	△8,500
投資損失引当金	△22	△32
投資その他の資産合計	110,918	115,362
固定資産合計	186,422	190,403
資産合計	343,156	359,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	105	78
買掛金	26,022	26,656
短期借入金	12,220	24,120
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	8,252	7,156
預り金	17,013	25,361
関係会社事業損失引当金	2,128	702
その他	6,858	6,573
流動負債合計	82,599	100,647
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	119,001	107,100
長期預り敷金保証金	7,468	7,626
退職給付引当金	—	1,047
その他の引当金	202	314
その他	1,312	1,333
固定負債合計	147,983	127,420
負債合計	230,582	228,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金		
資本準備金	13,269	13,269
その他資本剰余金	15,034	15,034
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	950	950
繰越利益剰余金	38,697	54,508
利益剰余金合計	39,647	55,458
自己株式	△10,419	△10,422
株主資本合計	110,606	126,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,927	4,527
繰延ヘッジ損益	40	53
評価・換算差額等合計	1,967	4,580
純資産合計	112,574	130,995
負債純資産合計	343,156	359,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	277,680	239,416
売上原価	233,312	205,316
売上総利益	44,368	34,100
販売費及び一般管理費	24,671	22,839
営業利益	19,697	11,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,010	16,668
為替差益	—	3,116
その他	568	286
営業外収益合計	13,578	20,070
営業外費用		
支払利息	1,685	1,691
社債利息	64	53
為替差損	178	—
資金調達費用	388	611
関係会社事業損失引当金繰入額	264	463
貸倒引当金繰入額	163	178
その他	963	1,070
営業外費用合計	3,704	4,066
経常利益	29,570	27,265
特別利益		
投資有価証券売却益	349	542
子会社清算益	195	—
その他	2	7
特別利益合計	546	549
特別損失		
減損損失	38	1,452
事業構造改善費用	85	30
投資有価証券売却損	48	21
関係会社株式評価損	114	—
その他	3	—
特別損失合計	288	1,503
税引前当期純利益	29,828	26,311
法人税、住民税及び事業税	1,087	1,722
法人税等調整額	△2,160	△2,140
法人税等合計	△1,073	△418
当期純利益	30,901	26,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	954	14,149	15,103
当期変動額							
剰余金の配当				—		△6,357	△6,357
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△4	4	—
当期純利益				—		30,901	30,901
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	24,548	24,544
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	38,697	39,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,524	85,958	881	△653	228	86,186
当期変動額						
剰余金の配当		△6,357			—	△6,357
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		30,901			—	30,901
自己株式の取得	△1	△1			—	△1
自己株式の処分	105	105			—	105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	1,046	693	1,739	1,739
当期変動額合計	104	24,649	1,046	693	1,739	26,388
当期末残高	△10,419	110,606	1,927	40	1,967	112,574

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	38,697	39,647
当期変動額							
剰余金の配当				—		△10,918	△10,918
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△0	0	—
当期純利益				—		26,729	26,729
自己株式の取得				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	15,811	15,811
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	54,508	55,458

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,419	110,606	1,927	40	1,967	112,574
当期変動額						
剰余金の配当		△10,918			—	△10,918
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		26,729			—	26,729
自己株式の取得	△2	△2			—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	2,600	13	2,613	2,613
当期変動額合計	△2	15,809	2,600	13	2,613	18,421
当期末残高	△10,422	126,415	4,527	53	4,580	130,995

6. その他

役員の異動

①退任予定取締役（2024年6月27日付）

現 取締役会長 伊藤 雅彦